③　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	260,747,571	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	260,747,571	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	152,027,371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	152,027,371	
合　　計		412,774,942	

⑺　施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	50,460,700	—	49,235,350	1,225,350	
計	50,460,700	—	49,235,350	1,225,350	

⑻　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	54,296 (2,688)	4 (1)	0 (—)	0 (—)
職　員	769,506 (14,186)	105 (8)	24,845 (—)	2 (—)
合　計	823,803 (16,874)	109 (9)	24,845 (—)	2 (—)

㈱1．役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
　また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2．支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3．役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、（　）は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5．金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

⑼　各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。